

令和2年12月10日に総務生活委員会を開催し、所管する事務事業の調査を次のとおり行いました。

調査事項

・第2次総社市総合計画後期基本計画について

～内容～

第2次総社市総合計画後期基本計画案について調査するもの。

～質疑～

問： 将来の人口展望において、5年後の人口推移予測を70,500人としているがもう少し増えるのではないかと思うがどうか。

答： 全国的に人口は減っているが、本市のここ5年間の推移では平均で約300人増えているため、計画は毎年200人前後の増加と予測した。70,500人を軸とし政策展開していきたい。

問： 評価・検証において、事業実施に生かすPDCAはどのようなサイクルで、どのように行っているか。

答： PDCAは毎年行っている。総合計画の審議会において重要業績評価指数（KPI）の達成状況を示し、審議会委員から意見をいただいている。意見は各課にも伝えており、必要があれば基本計画の見直しを行う。

報告事項

・中期財政見通しについて

～内容～

令和3年度から令和7年度までの5年間の財政見通しについて報告を受けました。

～質疑～

問： 今年の見通しで、令和6年度の基金繰入額が昨年示された額の約2倍になっているのは、どういった理由か。

答： 毎年財政見直しを行っているが、新型コロナウイルスの影響により、令和6年度は庁舎建設経費に充てるため積み立ててきた庁舎等整備事業基金約9億円を繰り入れる計画に見直したためである。

・市税等のスマートフォン収納導入について

～内容～

税や使用料等についてスマートフォンを使った収納方法を導入しようとする事について報告を受けました。

～質疑～

問： いつから始められるのか。また、市の公式 SNS 等で発信する予定はあるか。

答： 開始時期は令和 3 年 4 月以降を予定している。SNS 等での発信もその時期が来れば行う。

問： 導入する 4 つの方法（PayPay、LINE Pay、PayB、支払秘書）以外ではできないのか。

答： 導入する 4 つは、現在利用しているコンビニエンス収納の収納代行業者がスマホ収納で取り扱っている方法であり、導入にあたり追加経費等もほぼ必要がない。それ以外の方法では公金を扱っていなかったり、個別の契約が必要で導入に多額の経費がかかるため実施は難しい。